

2022年度

計 算 書 類

2022年 4月 1日

2023年 3月31日

法人名 愛泉園福祉会

法人単位資金収支計算書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	79,734,000	79,746,674	△12,674
		経常経費寄附金収入	200,000	200,000	0
		受取利息配当金収入	20,100	523	19,577
		その他の収入	20,000	15,000	5,000
		事業活動収入計(1)	79,974,100	79,962,197	11,903
	支出	人件費支出	64,980,200	64,520,160	460,040
		事業費支出	9,799,800	9,360,401	439,399
		事務費支出	11,713,100	11,223,510	489,590
		事業活動支出計(2)	86,493,100	85,104,071	1,389,029
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△6,519,000	△5,141,874	△1,377,126
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
	その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	6,323,700	6,323,688
その他の活動による収入計(7)			6,323,700	6,323,688	12
支出		積立資産支出	804,700	745,200	59,500
		その他の活動支出計(8)	804,700	745,200	59,500
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,519,000	5,578,488	△59,488	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,000,000	436,614	△1,436,614	
前期末支払資金残高(12)		1,000,000	12,057,349	△11,057,349	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	12,493,963	△12,493,963	

法人単位事業活動計算書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	79,746,674	76,761,465	2,985,209
	経常経費寄附金収益	200,000	100,000	100,000
	サービス活動収益計(1)	79,946,674	76,861,465	3,085,209
	費用			
	人件費	64,761,676	62,182,102	2,579,574
	事業費	9,360,401	9,150,416	209,985
	事務費	11,223,510	11,328,108	△104,598
	減価償却費	1,213,266	1,392,667	△179,401
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△789,238	△789,238	0
サービス活動費用計(2)	85,769,615	83,264,055	2,505,560	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,822,941	△6,402,590	579,649	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	523	905	△382
	その他のサービス活動外収益	15,000	278,115	△263,115
	サービス活動外収益計(4)	15,523	279,020	△263,497
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	15,523	279,020	△263,497	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△5,807,418	△6,123,570	316,152	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	2	0
特別費用計(9)	2	2	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2	△2	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△5,807,420	△6,123,572	316,152	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△1,398,288	1,012,244	△2,410,532
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△7,205,708	△5,111,328	△2,094,380
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	6,300,000	3,713,040	2,586,960
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△905,708	△1,398,288	492,580

法人単位貸借対照表

2023年 3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	14,833,989	14,288,600	545,389	流動負債	4,941,293	5,312,514	△371,221
現金預金	13,491,489	12,482,880	1,008,609	事業未払金	1,034,801	1,042,281	△7,480
事業未収金	65,000	79,200	△14,200	未払費用	659,694	600,857	58,837
未収補助金	1,250,000	1,699,020	△449,020	職員預り金	645,531	588,113	57,418
前払費用	27,500	27,500	0	賞与引当金	2,601,267	3,081,263	△479,996
固定資産	41,389,439	48,191,347	△6,801,908	固定負債	6,209,280	5,497,920	711,360
基本財産	10,861,367	11,855,284	△993,917	退職給付引当金	6,209,280	5,497,920	711,360
建物	9,861,367	10,855,284	△993,917	負債の部合計	11,150,573	10,810,434	340,139
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	30,528,072	36,336,063	△5,807,991	基本金	14,561,000	14,561,000	0
構築物	518,014	642,823	△124,809	基本金	14,561,000	14,561,000	0
器具及び備品	202,585	297,128	△94,542	国庫補助金等特別積立金	7,830,603	8,619,841	△789,238
退職給付引当資産	6,209,280	5,497,920	711,360	国庫補助金等特別積立金のその他積立金	7,830,603	8,619,841	△789,238
修繕積立資産	1,500,000	1,800,000	△300,000	修繕積立金	23,586,960	29,886,960	△6,300,000
保育所施設・設備整備積立資産	22,086,960	28,086,960	△6,000,000	保育所施設・設備整備積立金	1,500,000	1,800,000	△300,000
長期前払費用	11,232	11,232	0	次期繰越活動増減差額	22,086,960	28,086,960	△6,000,000
				増減差額	△905,708	△1,398,288	492,580
				次期繰越活動増減差額(うち当期活動増減差額)	△905,708	△1,398,288	492,580
					△5,807,420	△6,123,572	316,152
				純資産の部合計	45,072,855	51,669,513	△6,596,658
資産の部合計	56,223,428	62,479,947	△6,256,519	負債及び純資産の部合計	56,223,428	62,479,947	△6,256,519

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1、継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2、重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
  - 時価のないもの一移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
  - ・リース資産
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金一職員に対する退職金の支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
  - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 3、重要な会計方針の変更

該当なし

## 4、法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度による。

## 5、法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）  
当法人は社会福祉事業のみ実施している為作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
拠点区分が1つの為、作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
当法人は公益事業を実施していない為、作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
当法人は収益事業を実施していない為、作成していない。
- (6) 社会福祉事業における拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - 愛泉園福祉会拠点区分（社会福祉事業）
  - 法人本部サービス区分
  - 愛泉保育園サービス区分

## 6、基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	10,855,284	0	993,917	9,861,367
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	11,855,284	0	993,917	10,861,367

## 7、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8、担保に供している資産

該当なし

## 9、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	64,460,421	54,599,054	9,861,367
構築物	2,951,790	2,433,776	518,014
器具及び備品	15,018,783	14,816,197	202,586
合計	82,430,994	71,849,027	10,581,967

## 10、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 11、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 12、関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13、重要な偶発債務

該当なし

## 14、重要な後発事象

該当なし

## 15、合併及び事業の譲渡若しくは譲受け

該当なし

## 16、その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし